

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (百万円)	21,459	73,538
経常利益 (百万円)	5,073	7,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,034	3,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,273	4,670
純資産額 (百万円)	100,723	96,592
総資産額 (百万円)	137,157	134,484
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	265.94	429.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	68.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については、記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (医薬品事業)

平成27年10月1日付で、Maruho North America Inc.(連結子会社)及びCutanea Life Sciences, Inc.(連結子会社)は、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約等（導入）

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約締結年
当社	Galderma Pharma S.A.	スイス	ざ瘡や酒さなどの皮膚科向け医療用医薬品の国内での開発及び販売に係る包括的提携	平成27年

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は214億59百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は50億55百万円、経常利益は50億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億34百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・医薬品事業

主要品目である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、継続的な取組みを進めることで売上が増加しました。また、尋常性ざ瘡治療剤「ベピオ」及び乾癬治療剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、発売以来順調に売上が伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は198億56百万円、セグメント利益は48億86百万円となりました。

#### ・その他の事業

マルホ発條工業(株)のばね・先端部品・機械事業が寄与し、売上高は16億4百万円、セグメント利益は1億68百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億73百万円増加し、1,371億57百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少45億77百万円及び固定資産の増加72億50百万円であります。

##### (流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は、902億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億77百万円減少しました。主な内容は、現金及び預金の減少95億60百万円及び受取手形及び売掛金の増加56億45百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は、468億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億50百万円増加しました。主な内容は、販売権の増加55億51百万円及び投資有価証券の増加14億89百万円によるものであります。

##### 負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円減少し、364億34百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少21億63百万円及び固定負債の増加7億5百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は、207億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億63百万円減少しました。主な内容は、未払金の減少15億28百万円及び賞与引当金の減少12億24百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は、156億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加しました。

#### 純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41億30百万円増加し、1,007億23百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加19億円及びその他有価証券評価差額金の増加22億44百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、70.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	-	-

(注)1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		7,650,720		382		

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,650,720	-	-
総株主の議決権	-	7,650,720	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,836	42,275
受取手形及び売掛金	22,696	28,341
有価証券	1,190	1,920
たな卸資産	13,647	12,579
繰延税金資産	4,221	4,230
その他	1,253	917
<b>流動資産合計</b>	<b>94,843</b>	<b>90,266</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	26,022	26,279
減価償却累計額	12,449	12,668
建物及び構築物(純額)	13,572	13,610
機械装置及び運搬具	16,861	17,058
減価償却累計額	12,018	12,273
機械装置及び運搬具(純額)	4,842	4,785
工具、器具及び備品	7,662	7,648
減価償却累計額	6,528	6,494
工具、器具及び備品(純額)	1,134	1,154
土地	1,572	1,572
建設仮勘定	1,328	1,569
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,450</b>	<b>22,692</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,921	1,893
のれん	802	767
販売権	4,677	10,228
仕掛研究開発	2,868	2,884
その他	94	21
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,363</b>	<b>15,796</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,111	6,601
退職給付に係る資産	238	342
その他	1,476	1,458
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,826</b>	<b>8,402</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,640</b>	<b>46,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,484</b>	<b>137,157</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978	4,567
短期借入金	2,826	3,366
1年内返済予定の長期借入金	225	258
未払金	6,679	5,151
未払法人税等	1,794	1,752
賞与引当金	3,200	1,976
返品調整引当金	4	129
その他	3,193	3,536
流動負債合計	22,902	20,738
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,751	2,652
繰延税金負債	1,225	1,771
役員退職慰労引当金	730	744
資産除去債務	173	174
その他	108	351
固定負債合計	14,989	15,695
負債合計	37,891	36,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	90,307	92,207
株主資本合計	90,689	92,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	2,896
為替換算調整勘定	1,368	1,302
その他の包括利益累計額合計	2,019	4,198
非支配株主持分	3,883	3,934
純資産合計	96,592	100,723
負債純資産合計	134,484	137,157

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	21,459
売上原価	7,479
売上総利益	13,980
返品調整引当金繰入額	125
差引売上総利益	13,854
販売費及び一般管理費	8,798
営業利益	5,055
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	7
為替差益	15
その他	24
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	23
支払手数料	6
その他	3
営業外費用合計	34
経常利益	5,073
特別損失	
投資有価証券評価損	1,281
特別損失合計	1,281
税金等調整前四半期純利益	3,792
法人税等	1,702
四半期純利益	2,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年10月1日  
至平成27年12月31日)

四半期純利益	2,090
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,250
為替換算調整勘定	66
その他の包括利益合計	2,183
四半期包括利益	4,273
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,213
非支配株主に係る四半期包括利益	60

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であるMaruho North America Inc.とCutanea Life Sciences, Inc.は、平成27年10月1日にCutanea Life Sciences, Inc.を存続会社とする吸収合併を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,144百万円
のれんの償却額	38 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	19,856	1,602	21,459	-	21,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	19,856	1,604	21,461	2	21,459
セグメント利益	4,886	168	5,054	0	5,055

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	265.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	2,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650

(注) 潜在株主調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

マルホ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。